

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上			
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村に対して、消防職員の適正数確保を促すための働きかけを行うとともに、消防団員の充実強化を図るための取り組みを市町村と連携して実施する。 また、高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職員や消防団員を育成するため、消防学校等において各種教育訓練を実施する。		70人				→
		県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練				
実施主体	県、市町村	1回以上				→
		県と市町村による消防力強化意見交換会の実施				
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			

### 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 消防学校教育費									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のため各種教育訓練を実施した。
県単等	直接実施	9,117	10,407	10,234	13,154	20,055	20,963	県単等	OR2年度：県消防学校において、消防職員及び消防団員に対して消防に係る知識及び技術の習得のための各種教育訓練を実施する。
予算事業名 教育訓練備品整備事業									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度：県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品（資機材搬送車等）を整備し、教育訓練内容の充実を図った。
県単等	直接実施	13,889	15,363	19,342	18,624	17,611	18,089	県単等	OR2年度：県消防学校において実施する教育訓練に必要な各種備品（クレーン等）を整備し、教育訓練内容の充実を図る。

予算事業名 消防防災補助事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	861	861	861	2,068	2,068	2,068	県単等	OR元年度：（公財）沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業（ラジオ公開放送等）に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図った。 OR2年度：（公財）沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。	
予算事業名 消防広域化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	—	—	—	—	9,163	1,094	県単等	OR元年度： 広域化のシミュレーション調査を実施し、調査で示された広域化パターン案について、関係機関への説明会や意見照会等を行い、計画の素案を作成した。 OR2年度： 前年度に作成した計画素案について、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。	
予算事業名 市町村消防職員の派遣研修受入 ※予算事業なし							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
	その他	—	—	—	—	—	—		OR元年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続した。（R元年度は市町村からの要望なし） OR2年度： 市町村消防職員が広域的な行政視野を習得することなどを目的に実施する県への派遣研修制度を継続し、希望調査を実施する。	
予算事業名 総務省消防庁消防大学校への派遣 ※予算事業なし							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
	その他	—	—	—	—	—	—		OR元年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に県内から14名の消防職員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図った。 OR2年度： 幹部候補の育成を目的に教育訓練を実施する国の機関に消防職・団員を派遣し、高度な知識、技術の修得させ、資質の向上を図る。	
予算事業名 消防力強化に係る県と市町村等との意見交換実施 ※予算事業なし							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
	その他	—	—	—	—	—	—		OR元年度： 消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を4回開催し、消防力強化に向けた意見交換等を実施した。 OR2年度： 県及び市町村等による会議を開催し、消防力強化に向けた意見交換等を実施する。	

活動指標名	初任科研修修了者数				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	68人	51人	40人	54人	37人	70人	52.8%	48,897	概ね順調	<p>高度かつ専門的な知識・技術をもった消防職・団員を育成するため、消防学校において各種教育訓練を実施するとともに、国が設置する消防大学校への派遣を行った。</p> <p>消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を開催した。また、消防団員の普及啓発事業等への支援を行った。</p>
活動指標名	意見交換会開催数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2回	2回	3回	3回	4回	1回	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>初任科研修修了者については、各市町村における年度ごとの採用計画により、採用者(初任科研修受講者)に変動があるため、令和元年度は37人となったが、消防学校全19課程において延べ526人の受講があり、消防職員及び団員の資質の向上を図った。</p> <p>消防広域化にかかる各市町村及び消防機関への説明会・意見交換会を4回開催し、また、消防団員の普及啓発のためラジオの公開放送を行った。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団を対象とした教育訓練について、試験的に土日の開講が実施できないか検討を行う。</li> <li>現行の消防広域化推進計画の改定に向け、広域化に向けたシミュレーション調査を行い、市町村の代表等を含め、将来の県内の消防体制の在り方について、議論を行う。</li> <li>救急業務の質の向上を目的に今年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を次年度も継続して実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団を対象とした教育訓練のうち、2回目の基礎教育を土日に実施した。</li> <li>消防広域化の調査を実施し、各市町村及び消防機関等の意見を踏まえた上で沖縄県消防広域化推進計画素案を作成した。</li> <li>平成30年度から実施した、救急業務に関する取り組み状況等に関するヒアリング調査を令和元年度も実施した。</li> </ul>				



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 地方財政は、依然厳しい状況が続いており、市町村は多様な行政需要のなかから、限られた予算で消防体制の強化に取り組んでいるのが現状である。
- ・ 消防広域化に関する国の指針が改正され、消防広域化の推進期限が令和6年4月1日まで延長されるとともに、現行の広域化推進計画の改定が求められている。

##### ○外部環境の変化

- ・ 消防学校における消防団を対象とした教育訓練について、消防団員は就業者が多いため、平日の開催だと勤務日との調整が難しいとの意見がある。
- ・ 近年、全国各地で大規模災害が発生しており、その様相は大規模化、複雑化している。
- ・ 高齢化の進展や観光客の増加などに伴い、全体的に救急搬送などの消防需要が増加傾向にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練について、教育訓練を受ける期間の充実を図る必要がある。
- ・ 消防広域化推進計画の再策定にあたっては、過去に計画が頓挫した経緯を踏まえ、市町村及び消防機関等の意見を十分に踏まえ、実現可能性のある計画となるよう留意する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 消防団を対象とした教育訓練については、次年度も引き続き最低1回は土日に実施する。
- ・ 消防広域化推進計画の再策定に向け、検討委員会・幹事会での議論及び関係機関の意見を踏まえた上で、計画を再策定する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○消防・救急従事者の育成
主な取組	救急救命士の育成			
対応する主な課題	③本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の養成が求められている。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内消防本部において、消防吏員に一定の医療行為を行うことが出来る国家資格（救急救命士）を取得させるため、（一財）救急振興財団へ職員派遣手続きを行い、救急救命士の育成を図る。		10人 養成数				→
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	知事公室防災危機管理課		【098-866-2143】			
		(一財)救急振興財団へ研修派遣				

### 2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 消防指導事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	負担	7,100	7,200	7,000	7,200	7,400	7,400	県単等	○R元年度： 県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員3人を派遣した。また、派遣前には学力向上のため事前試験を実施した。 ○R2年度： 県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員を派遣する。また、研修生に対する派遣前の事前試験についても実施する。	
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
		-	-	-	-	-	-		○R元年度： - ○R2年度： -	

活動指標名	養成数				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	35人 (うち派遣養成者4人)	22人 (うち派遣養成者5人)	22人 (うち派遣養成者7人)	35人 (うち派遣養成者6人)	17人 (うち派遣養成者3人)	10人	100%	7,400	順調	県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員3人を派遣した。 市町村においては、救命士資格を持った消防職員の採用も行っており、令和元年度においては14名が採用された。		
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2) これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。</li> <li>救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内消防本部から救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への派遣事務を行った。</li> <li>救急医と救急隊員が会する事後検証に関する専門部会を開催し、活動事案の評価やスキルの共有を行い、県内救急業務の質の向上を図った。</li> </ul>						



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・養成研修の期間は半年間であるため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員を確保する必要があり、また、研修生1名あたり約200万円の研修費用の負担も必要である。このため、派遣研修によらず、既に救急救命士の資格を有している者を新規採用する傾向がある。

##### ○外部環境の変化

・研修は救急振興財団（研修場所は東京都、福岡県の2箇所）が実施しており、募集人員は、年間800名である。救急振興財団により、各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、研修生枠が配分されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消防吏員として採用した者について、本人や消防本部の意向により救急救命士として養成するケースもあることから、引き続き救急救命士養成研修への派遣事務を行う必要がある。
- ・新規救急救命士の養成や採用も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。
- ・救急医を招聘して事後検証に関する部会などを引き続き行い、救急隊の活動が適正であったかどうか等医学的見地から検証し、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防（局）本部間で共有して、県内救急業務の質の向上を図る。



活動指標名	自主防災組織リーダー育成研修の開催（参加人数）				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	24人	60人	68人	51人	61人	50人	100.0%	0	順調	地域防災リーダー育成のための研修会を12月に開催し、大規模災害での被災事例を踏まえた講演や避難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実施した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—				計画値50人のところ、61名が研修に参加し、各地区自主防災組織リーダーの育成が図られ、取り組みは順調である。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・2019年度も引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村、県内大学、民間等と連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに研修内容の更なる充実に取り組む。</p>						<p>・自主防災組織率の向上に向けて、自主防災組織リーダー育成研修を消防防災科学センターと共催のもと、各市町村に呼びかけて実施し、沖縄気象台の職員等を講師として招き、研修を実施した。</p> <p>・また、沖縄気象台との共催で防災・気候講演会を実施し、県内大学の教授等を講師として招き、講演会を実施した。</p>				



### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 自主防災組織率の向上に向けて、研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ 自主防災組織の結成主体となる自治会等は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、若い人材の参加を促進する必要がある。  
・ 地域の中に防災に関する知識をもった者がおらず、どのように自主防災組織を設立してよいかわからない地域が多いことが挙げられる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 研修会の実施時に参加者の意見を聴取した結果を踏まえ、今後の実施方法に反映する必要がある。  
・ 県内大学等や地域との連携を模索し、今後の研修会の在り方を検討する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 引き続き、自主防災組織率の向上に向けて、国、市町村のほか、県内大学、民間等とも連携し研修会の実施等、各地区自主防災組織育成の主体となる市町村へ支援を実施するとともに、研修内容の更なる充実に取り組む。